



2024年2月6日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長 中西 勝也
(コード：8058、東証プライム市場)
問合せ先 広報部 報道チームリーダー
岡本 卓馬 (03-3210-2171)

当社子会社（株式会社ローソン）の異動（持分法適用会社化）に関するお知らせ

当社は、本日付でKDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）が公表した「株式会社ローソン（証券コード：2651）に対する公開買付けの開始予定及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の通り、KDDIとの間で、当社の連結子会社である株式会社ローソン（以下「ローソン」といいます。）の株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の実施等に関する基本契約書（以下「本基本契約」といいます。）及び取引完了後のローソングループの共同運営等に関する株主間契約書（以下「本株主間契約」といいます。）を締結すること、並びに、ローソン及びKDDIとの間で資本業務提携契約書（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本基本契約において、当社はローソン株式を本公開買付けに応募しない旨を合意しております。他方、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにおいてローソンの株券等（当社及びKDDIが所有するローソンの株券等並びにローソンが所有する自己株式を除きます。）の全てを取得することができなかった場合には、ローソンの株主を当社及びKDDIのみとするための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しているところ、本スクイーズアウト手続に係る株式併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生後、本スクイーズアウト手続の完了により当社及びKDDIのローソンに対する議決権保有比率が50%ずつとなり、本株主間契約の全ての規定が効力発生する時点を以って、ローソンは当社の連結子会社から持分法適用会社に区分変更される見込みです。

また、ローソンの普通株式は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、本公開買付けの成立後に、本スクイーズアウト手続を実施することとなった場合には、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。

1. 背景・目的

当社は、「中期経営戦略2024」を策定し、多様な事業・インテリジェンス・人財・ステークホルダーを「つなげ」「つながる」をキーワードに当社グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、継続的に生み出されるスケールのあるMC Shared Value（共創価値）の創出を目指しています。中でもコンシューマー産業グループは、「生活者と生産者・リアルとデジタルをつないで、豊かな暮らしを共創する」をミッションとして、リアル分野とデジタル分野に跨る広い生活者（顧客）との接地面（接点）を活かし、異業種との協業や、DXによるサプライチェーンの効率化、デジタルマーケティングによる生活者ニーズに即した商品・サービス・情報の提供により、生活者にとって魅力度の高い消費体験及び利便性の高いサービスの提供の実現を目指しています。その中において、ローソンを中心としたリアル店舗網やPontaを中心としたデジタルサービスの接地面は、コンシューマー産業グループにおける価値創造の源泉であり、当社グループの川下事業領域における最重要事業として、今日に至るまで、四半世紀近くに亘って共に事業を運営してまいりました。

また、当社は、日本全国約14,600の店舗ネットワークを用いて1日当たり約1,000万人のお客さまに価値を提供し続けているローソンが、地域のお客さまにとってなくてはならない重要なインフラ機能を有している稀有な存在であると認識しております。こうしてお客さまにとって必要不可欠な存在となっているローソン事業の広範囲に亘る生活者との接地面や顧客基盤は、当社グループが川下分野で新たな事業構想

を行う上で基盤となり得る貴重な事業資産と考えています。

しかしながら、デジタル技術の進展や生活者ニーズの多様化、将来的な人口減少や異業種も含めた競争激化等の小売り事業を取り巻く環境変化が見込まれる中、これまで以上にリアル・デジタルが融合したサービス提供が生活者価値に繋がるとの認識に至りました。従来までのローソングループによるチャレンジや、当社グループによるローソンに対する支援体制に留まることなく、顧客基盤や豊富なデジタル知見を有するパートナーとの連携がローソンの更なる企業価値向上に資すると考えるに至り、2019年よりローソンと業務提携の関係にあり、上記知見を有するKDDIと協議の結果、ローソンを両社で共同経営していくことになりました。

当社としては、当社が展開している金融・広告・ヘルスケア事業や、都市開発・電力・モビリティ・エネルギー分野におけるローソン事業との更なる連携可能性含めて、生活者にとって利便性及び利得性があるサービスを提供し、新たな顧客体験を創造して豊かな地域社会を支えることを今後も追求してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社ローソン	
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 竹増 貞信	
(4)	事 業 内 容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	
(5)	資 本 金	58,506百万円(2023年8月31日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1975年4月15日	
(7)	大株主及び持株比率 (2023年8月31日時点)	三菱商事株式会社	50.11%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.15%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.74%
		SMB C日興証券株式会社	2.31%
		KDD I株式会社	2.11%
		株式会社NTTドコモ	2.09%
		日本証券金融株式会社	1.73%
		J Pモルガン証券株式会社	1.20%
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.20%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.93%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、ローソンの普通株式50,150,100株(2024年1月12日現在の発行済普通株式総数100,300,000株から同日現在ローソンが所有する自己株式数(221,630株)を控除した株式数(100,078,370株)に対する割合:50.11%)を所有しております。
		人 的 関 係	当社は、ローソンに対して、取締役を1名、非常勤取締役を1名派遣しております。また、当社はローソンに対して、従業員の出向を行っています。
		取 引 関 係	当社は、ローソンとの間で、国内コンビニエンスストア事業・海外コンビニエンスストア事業・周辺事業等で業務提携を行う旨の業務提携契約書を締結しております。 当社の子会社である三菱食品株式会社は、ローソンが運営する直営店及び加盟店に対し商品の販売を行っています。
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(国際会計基準ベース)		
決 算 期	2023年2月期		

資 産 合 計	2,242,421 百万円	
資 本 合 計	253,858 百万円	
営 業 収 益	1,000,385 百万円	
事 業 利 益	64,311 百万円	
親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益	29,708 百万円	
基本的 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	296 円 86 銭	
1 株 当 たり 配 当 額	150 円	
当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (日本基準ベース)		
決 算 期	2021 年 2 月期	2022 年 2 月期
連 結 純 資 産	272,931 百万円	278,473 百万円
連 結 総 資 産	1,365,430 百万円	1,337,245 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	2,674 円 53 銭	2,726 円 97 銭
連 結 売 上 高	666,001 百万円	698,371 百万円
連 結 営 業 利 益	40,876 百万円	47,096 百万円
連 結 経 常 利 益	37,610 百万円	47,571 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8,689 百万円	17,900 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	86 円 84 銭	178 円 87 銭
1 株 当 たり 配 当 額	150 円	150 円

(注) ローソンは、2023 年 2 月期より国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 契約相手先の概要

(1) 名 称	KDD I 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 誠	
(4) 事 業 内 容	電気通信事業	
(5) 資 本 金	141,852 百万円 (2023 年 12 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1984 年 6 月 1 日	
(7) 資 本 合 計	5,670,659 百万円 (2023 年 3 月期)	
(8) 資 産 合 計	11,923,522 百万円 (2023 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.37%
	京セラ株式会社	16.00%
	トヨタ自動車株式会社	12.08%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.96%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.55%
	J P モルガン証券株式会社	1.19%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.05%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.05%
	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	0.93%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.88%

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、KDD I、ローソン及び menu 株式会社との間で業務提携契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式	50,150,100株（議決権所有割合：50.11%）
(2) 譲渡方法	本公開買付けの成立後に予定している本スクイーズアウト手続に係る本株式併合によって生じる1株未満の端数をKDD Iが買い取る予定です。なお、当社は、本公開買付けには応募しません。
(3) 譲渡株式数	本株式併合によって当社が所有するローソンの普通株式に生じる1株未満の端数相当分
(4) 譲渡価額	当社が所有するローソンの普通株式のうち本株式併合によって1株未満の端数となる部分に本公開買付けの公開買付価格（10,360円）を乗じた額
(5) 異動後の所有株式数	1株（議決権所有割合：50.00%） なお、本株式併合によりローソンの発行済株式総数を2株とする予定です。

5. 異動の方法

本株式併合の効力発生後、本スクイーズアウト手続の完了により当社及びKDD Iのローソンに対する議決権保有比率が50%ずつとなり、本株主間契約の全ての規定が効力発生する時点を以って、ローソンは当社の連結子会社から持分法適用会社へ区分変更される予定です。

6. 異動の日程

(1) 決議日	2024年2月6日
(2) 本株主間契約の締結日	2024年2月6日
(3) 本公開買付けの開始日（予定）	2024年4月頃
(4) 本株式併合の効力発生日（予定）	2024年8月頃
(5) 本株主間契約の全規定の効力発生日（予定）	2024年9月頃

7. 今後の見通し

ローソンの連結子会社から持分法適用会社への区分変更に伴い、当社は翌連結会計年度において、継続保有持分について1,233億円（税後）の再評価益等を認識する予定です。但し、区分変更時点の簿価の変動等により、当該損益の見込値と実績値は異なる場合があります。

8. 契約の概要

本日付で締結している各契約の概要について、以下の通りお知らせいたします。なお、各契約の詳細については、本日付でKDD Iが公表した「株式会社ローソン（証券コード：2651）に対する公開買付けの開始予定及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」もご参照ください。

① 本基本契約

当社及びKDD Iの間の契約であり、KDD Iによる本公開買付けの実施、当社による本公開買付けへの不応募、本公開買付け成立後の本スクイーズアウト手続の実施など、ローソンの非公開化に係る取引（以下「本取引」といいます。）の実施に必要な事項等について規定しています。

② 本株主間契約

当社及びKDD Iの間の契約であり、本取引完了後のローソンの組織・運営等に関する事項、株式の譲渡等に関する事項等について規定しています。なお、本株主間契約の規定の効力は、一般条項等を

除き、本株式併合の効力発生後に、本スクイーズアウト手続の完了により当社及びKDD Iのローソンに対する議決権保有比率がそれぞれ50%ずつとなったときに生じることとされています。

③ 本資本業務提携契約

当社、KDD I及びローソン間の契約であり、当社及びKDD Iとローソンとの間の資本提携、並びに、ローソンの企業価値最大化、当社及びローソンの事業基盤の拡大と新たな価値創出等を目的とした業務提携の内容について規定しています。具体的な主要スコープは「リアル」、「デジタル」、「グリーン」とした上で、本資本業務提携契約上で各社の役割及び施策目的についても規定しています。

以 上